

## 災害時における民間賃貸住宅の被災者への提供に関する協定書

大分県(以下「甲」という。)及び社団法人 全日本不動産協会 大分県本部(以下「乙」という。)は、災害時に甲及び乙が相互に協力して行う民間賃貸住宅の提供に関して、次の条項により協定を締結する。

### (目的)

第1条 この協定は、大分県において災害が発生した場合において、甲が、災害により住宅を滅失し自己の資力によっては居住する住宅を確保できない被災者(以下「被災者」という。)のための応急的な住宅(以下「応急借上げ住宅」という。)として、民間賃貸住宅を提供するため、乙に協力を求めるに当たり、基本的な事項を定めるものとする。

### (協力要請)

第2条 甲は、災害が発生し必要と認める場合、乙に対し、応急借上げ住宅として被災者に提供可能な民間賃貸住宅の情報提供及びその円滑な提供に向けた協力を要請できるものとする。

### (協力)

第3条 乙は、前条の規定に基づく甲からの要請があった場合、応急借上げ住宅として提供可能な民間賃貸住宅に関する情報提供及びその円滑な提供に向けて、甲に可能な限り協力するものとする。

### (甲の役割)

第4条 甲は、応急借上げ住宅の提供に関する次の各号に掲げる事務を行う。

- 一 応急借上げ住宅として提供する民間賃貸住宅の募集に関する事
- 二 応急借上げ住宅の借上げに関する事
- 三 応急借上げ住宅入居者の入居許可及び退居に関する事
- 四 応急借上げ住宅の賃料等の支払いに関する事
- 五 その他関係者との調整に関する事

2 甲は、前項に掲げる業務の一部を、乙に委託することができる。

### (乙の役割)

第5条 乙は、第3条に基づき甲に協力するため、応急借上げ住宅の提供に関する次の各号に掲げる事務を行う。

- 一 応急借上げ住宅の制度の事前周知並びに民間賃貸住宅の所有者及び転貸

を目的とする賃借人に対する応急借上げ住宅としての提供依頼及び意向確認に関する事

- 二 応急借上げ住宅として甲が借り上げようとする民間賃貸住宅の被災後の使用の適否に係る確認に関する事
- 三 応急借上げ住宅として活用可能な民間賃貸住宅の情報提供に関する事
- 四 甲からの委託を受けた業務に関する事
- 五 その他関係者との調整に関する事

### (協議)

第6条 この協定の実施に関し必要な事項等については、甲及び乙の協議の上で定めるものとする。

### (雑則)

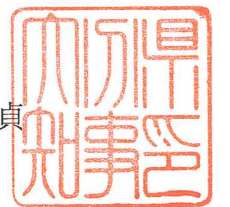
第7条 この協定は、平成24年7月1日から適用する。

この協定を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

平成24年6月29日

甲 大分県

大分県知事 広瀬勝貞



乙 大分市新町19番1号

社団法人 全日本不動産協会 大分県本部

本部長 池田哲也

